

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業安全課	職	課長	氏名	松本 吉信
評価者	組織	農業政策課	職	課長	氏名	横山 健太郎
	組織	里山振興室	職	室長	氏名	寺崎 信二

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	鳥獣による農作物の被害の防止	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	65,000 (R3)	115,699 (H30)	80,670 (R1)	B
施策2	食品の安全・安心の確保	食品の適正表示率	%	概ね100 (R1)	93.9 (H30)	96.5 (R1)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	鳥獣被害防止対策	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少 (再掲)	千円	65,000 (R3)	115,699 (H30)	80,670 (R1)	鳥獣害防止対策事業	対策協議会	224,170	183,334	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 鳥獣害防止対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のため		
	・計画等	の特別措置に関する法律		

作	組織	里山振興室			
成	職・氏名	主任技師 中村 史也			
者	電話番号	076 - 225 - 1673 内線 4751			

事業の背景・目的

近年、イノシシによる農作物被害が増加しており、特に能登地域での増加が著しくなっている。単に農作物への被害だけでなく、生産意欲の減退を招くなど、地域営農へ大きな影響を与えており、個体数調整と併せて、防止対策や生息環境管理の重要性が増している。

このため、現地の状況に応じて、総合的な被害防止対策を組み立て、的確な技術指導ができる人材の育成に取り組むとともに、地域協議会が実施する取組に対する支援を行い、鳥獣被害の防止を図る。

【事業の概要】

(千円)

事業内容	補助率	県予算額	事業主体
○被害防止対策における人材の育成 ・イノシシ対策インストラクター養成研修(年1回) ・講習会の開催(年4回) 技術や知識、ノウハウの普及 ・被害集落への専門家派遣 成獣捕獲強化 (3市町) 共同管理体制 (9集落)	—	8,592	石川県
○担当者会議の開催(年2回) ○イノシシ被害対策強化月間(7~8月)による周知・啓発 ○被害集落への点検の実施(154集落)			
○ハード対策 防護柵の設置 R1新規 575km計画	国庫:5/10以内 (過疎地域・山村等の条件不利地は5.5/10以内、自主施工は10/10以内)	155,658	被害対策地域協議会
○ソフト対策 捕獲檻の導入等 R1新規 150基計画	国庫:5/10以内、10/10	59,920	
計		224,170	

施策・課題の状況						
施策	鳥獣による農作物の被害額の防止	評価	B			
課題	鳥獣害の防止					
	指標	鳥獣による農作物の被害額の減少	単位	千円		
	目標値	現状値				
	令和3年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	65,000	70,325	81,061	107,610	115,699	80,670

事業費						
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	114,291	110,895	157,600	194,705	224,170
	決算	113,970	110,623	156,952	195,649	183,334
一般	予算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
財源	決算	1,365	1,400	1,400	1,400	1,400
事業費累計		408,169	518,792	675,744	871,393	1,054,727

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	被害額は目標値に達しないものの、前年度の7割に減少し、増加傾向に歯止めが掛ったことは取組の成果である。 被害額:H30 115,699千円 → R1 80,760千円(前年度比69.8%)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	イノシシ被害を減少させるには、防護柵等のハード整備だけで短期間で解決することは難しく、整備後も、防護と捕獲など、地域ぐるみで根気強い取組を継続することが不可欠である。特に集落住民の知識の集積や技術向上にはある程度の時間をかけて、行政が継続的に支援していく必要がある。未対策地域については防護柵等ハード整備を行い、ハード対策済み地域については、地域で活躍するイノシシ被害対策インストラクターの育成など、ソフト事業を強化する。